

（仕様書 別紙3）ソフトウェア基本仕様一覧

ソフトウェアの基本仕様は下記の仕様を基本とする。ただし、別紙1の要件を満たし、本基本仕様と同等以上の機能及び性能を示すことができる場合は、その構成を採用して差し支えないものとする。

大項目	中項目	小項目	仕様	要件管理No	数量	現行機仕様
ソフトウェアの要件及び仕様	1. 共通項目	ライセンス	ソフトウェアの調達に際して、ライセンス違反がないこと。	1-1	-	-
		サポート	導入するソフトウェアは、賃貸借期間中においてパッチ配付などの保守サポートが確実に受けられるソフトウェアであること。	1-2	-	-
	2. 管理サーバ	ウイルス対策ソフト	定義による検出のみでなく、ヒューリスティック技術を有すること。	2-1	7000ユーザライセンスまたは300TBライセンス	Kaspersky Security for Storage
			ICAP連携にてリアルタイムスキャン又はオンデマンドスキャンが可能なこと。 (ICAP : Internet Content Adaptation Protocol)	2-2		
			ファイルサーバーとICAP連携にてリアルタイムスキャン、 オンデマンドスキャンを行う場合、 管理サーバは仮想マシンにて3台以上で構成し、ウィルス検査の分散処理が可能であること。	2-3		
			管理サーバのローカルディスクに対し、原則、毎日フルスキャンが行えること。OSがWindowsの場合、OS部分もスキャンが行えること。	2-4		
			ウイルス及びスパイウェア等の不正なプログラムを検知した際、自動的に隔離保存できる機能を有すること。	2-5		
			検知時等に管理者あてメール通知が行えること。	2-6		
			定義ファイルのロールバックが出来ること。	2-7		
			地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供している自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム事業に定義ファイル更新サービスを提供していること。または、LGWAN-ASPに無料で定義ファイル更新サービスを提供し、LGWAN-ASPIに定義ファイルの配信サーバをウイルス対策ソフトメーカーが設置していること。	2-8		
			※自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム事業とは 地方公共団体のLGWAN接続系セグメント等の配下にあるサーバやパソコンのOS及びウイルス対策ソフトの更新プログラムを適用するための手段の一つとして実施する事業です。			
		動作環境（ハードウェアのスペックが不足している等）に問題ないこと。 ※ ハードウェア基本仕様は別紙2を参照	2-9			
		クォーター管理ツール （ハードウェアにて同様の機能を有する場合は、その機能を有していることを示すこと。）	本システムからファイルサーバ（メイン及びバックアップ）に対し、クォータ設定を実施でき、親ディレクトリおよび配下のディレクトリに対してもクォータ管理ができること。	2-10	300TBライセンス	OneFS
			クォーター管理した各フォルダに対して、設定値の任意の割合のファイル容量になった時にメールで通知できること。	2-11		
			メールは各フォルダ毎に自由に設定できること。	2-12		
			各フォルダの使用容量を確認できること。	2-13		
			動作環境（ハードウェアのスペックが不足している等）に問題ないこと。 ※ ハードウェア基本仕様は別紙2を参照	2-14		
		バックアップツール	ホスト全体のバックアップと復元が可能なこと。	2-26	-	ActiveImage Protector for Hyper-V Enterprise
			バックアップの実行をスケジューリング可能なこと。また、世代管理が可能なこと。	2-27		
			NAS、SAN、USB、eSATA、ネットワーク共有フォルダなど保存先を選択することができること。	2-28		
			バックアップしたデータを速やかにリストアできる機能を有すること。	2-29		
	3. 監視システム	基本構成	Zabbix(OSS版) を使用して監視システムを沖縄県所有サーバの既存仮想基盤上に構成すること。	3-1	1	Zabbix Enterprise Appliance ZS-5220
		監視対象機器	本調達機器において管理IPアドレスを有する機器を監視対象とすること。	3-2		
		監視機能	Pingによる死活監視が行えること。	3-3		
			SNMP v1、v2c、v3を利用したネットワーク機器の監視が行えること。	3-4		
			SNMPトラップの受信が可能であること。	3-5		
		通知機能	運用管理者へメール通知が可能であること。	3-6		
	4. U P S	UPS電源管理ソフトウェア ※ UPSのシャットダウンの制御を装置でなくソフトウェアで行う場合	停電検知後、5分を経過した時点でUPSと連動して安全にシステムのシーケンシャルなシャットダウンを可能とする機能（ハードウェア装置又はソフトウェア）を有していること。	4-1	1	-
		動作環境（ハードウェアのスペックが不足している等）に問題ないこと。 ※ ハードウェア基本仕様は別紙2を参照	4-2			